

Techno-Ocean News



www.techno-ocean.com
February 2008
No. 28

CONTENTS—目次

海洋基本計画の策定に向けて 内閣官房総合海洋政策本部事務局長 大庭靖雄……………1	OCEANS'08 MTS/ IEEE KOBE-TECHNO-OCEAN'08 ゲストにOffice of Naval Research, NOAAから2氏を招聘……………3
「海洋基本法」関係日誌……………1	テクノオーシャン・ユース2007開催報告……………3
海洋基本計画、パブリック・コメントへ 社団法人 海洋産業研究会 常務理事 テクノオーシャン・ネットワーク理事 中原裕幸……………2	「第20回海洋工学シンポジウム」—日本の海洋ストラテジー— 第20回海洋工学シンポジウム実行委員会……………4
「海洋基本計画(原案)」目次……………2	

海洋基本計画の策定に向けて

内閣官房総合海洋政策本部事務局長 大庭靖雄

四面を海に囲まれた我が国は、古来より、海から多くの恩恵を受けてきました。国民の生活に不可欠な食料、資源・エネルギーの確保や物資の円滑な輸送、良好な地球環境の維持のために、海が果たす役割は更に重要性を増してきています。

他方、海洋環境の汚染、水産資源の減少、海岸侵食の進行、重大海難事故の発生、海賊事件の頻発、海洋権益の確保に影響を及ぼしかねない事案の発生等、様々な海の問題が顕在化しています。

このような状況を受けて、昨年7月、我が国にとって長年の悲願であった海洋基本法が施行されました。また、同法の施行に伴い、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官、海洋政策担当大臣を副本部長、その他のすべての閣僚を本部員とし、海

洋施策を集中的、総合的に推進するための総合海洋政策本部が内閣に発足し、内閣官房に関係8府省、38名からなる本部事務局が設置されました。

この本部が第一に取り組まなければならない仕事は、新たな海洋立国を目指した政策指針、海洋基本計画を作成することです。このため本部事務局は、産業界や学識経験者からの様々な御意見を踏まえながら、関係府省と連携して、海洋基本計画の検討を行ってまいりました。そして、この度、計画の原案をとりまとめ、今月初めより、パブリックコメントを実施しているところです。国民の方々から幅広い御意見をいただきながら、新たな海洋立国日本に相応しい質の高い計画を策定したいと考えておりますので、皆様方におかれましても、より一層の御支援をお願いいたします。

「海洋基本法」関係日誌

平成19(2007)年	4月 3日(火)	衆議院通過(同日、国土交通委員会。決議とも)
	4月20日(金)	参議院通過(19日、国土交通委員会。決議とも)、成立
	4月27日(金)	公布(公布の日から3ヶ月を超えない範囲内で施行)
	7月 3日(火)	閣議で7月20日施行の政令、海洋政策担当大臣に国土交通大臣を任命
	7月20日(金)	施行(総合海洋政策本部、同事務局、参与会議を設置)
	7月31日(火)	第1回総合海洋政策本部会合
	10月18日(木)	第1回参与会議
	11月 9日(金)	第2回総合海洋政策本部(海洋基本計画作成方針等)
	12月19日(水)	第2回参与会議(海洋基本計画素案の提示等)
平成20(2008)年	2月 4日(月)	海洋基本計画の公示、パブリックコメント(~2月25日)
	2月28日(木)	第3回参与会議

海洋基本計画、パブリック・コメントへ

社団法人 海洋産業研究会 常務理事
テクノオーシャン・ネットワーク理事 中原 裕幸

海洋基本法にもとづく初の海洋基本計画(原案)が去る2月4日(月)に公示され、同月25日(月)15:00までのパブリック・コメントに付された。同計画は、総論プラス3部構成で、本文43ページ。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/public/index.html>)

「総論」では、海洋とのかかわり、海洋政策推進体制、政策目標及び期間が述べられているが、政策目標として掲げられたのは次の三つ。目標1:海洋における全人類的課題への先導的挑戦、目標2:豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり、目標3:安全・安心な国民生活の実現に向けた海洋分野での貢献。

「第1部:基本的な方針」には9ページが充てられ、基本法の6つの基本理念ごとに分けて記述されている。そのなかには、例えば、海洋の開発利用等に関しては「将来の商業的利用に向けた技術開発プログラムを策定」、海洋の安全の確保では「制度上の整備を図って行く」、科学的知見の充実では、「海洋管理に必要な基礎情報について、一元的な管理・提供を行う体制を整備する」、海洋産業の健全な発展では、「海洋産業の就業の場としての魅力の向上に努める」、海洋の総合管理では、「③幅輻する海域利用における利用秩序を維持すること」、「沿岸海域及び関連する陸域が一体となった、より実効

性の高管理のあり方について検討を行い」、国際協調では、地球温暖化への対応や生物多様性の確保等、地球規模の課題について、国際社会の連携を積極的に強化する」といった文言が盛り込まれている。

「第2部:施策」については、基本法第3章の12項目の規定それぞれについてブレイクダウンした内容が27ページにわたって盛り込まれていて、この部分が基本計画の本体と言える(詳細はwebsiteの原案参照)。

「第3部:必要な事項」においては、必要な見直し等の効果的実施、責務条項関係、情報の公表等について、1ページ強で述べられている。

ところで、基本計画の策定に関しては、多数の機関から提言、要望、意見書などが出されてきた。超党派議員の勉強会である海洋基本法フォローアップ研究会(代表世話人:中川秀直氏)でプレゼンが行われた15機関をはじめ、その他の団体、学会、大学等からも提言等が本部事務局に持ち込まれており、これにパブリック・コメントによる意見が加わる。

この海洋基本計画は、2月末から3月にかけて、第3回参与会議、第3回総合海洋政策本部会合を経て閣議決定し、正式発表の運びである。

ここでは紙幅の制約上、関係日誌(前項)と以下、海洋基本計画の目次のみを掲載する。

「海洋基本計画(原案)」目次 (出典:総合海洋政策本部websiteより詳細に作成)

総論	6. 海洋調査の推進
1. 海洋と我々の関わり	(1) 海洋調査の着実な実施
2. 我が国の海洋政策推進体制	(2) 海洋管理に必要な基礎情報の収集・整備
3. 本計画における政策目標及び計画期間	(3) 海洋に関する情報の一元的管理・提供
	(4) 国際連携
第1部 海洋に関する施策についての基本的な方針	7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等
1. 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和	(1) 基礎研究の推進
2. 海洋の安全の確保	(2) 政策課題対応型研究開発の推進
3. 科学的知見の充実	(3) 研究基盤の整備
4. 海洋産業の健全な発展	(4) 連携の強化
5. 海洋の総合的管理	8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化
6. 海洋に関する国際的協定	(1) 経営基盤の強化
	(2) 新たな海洋産業の創出
第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策	(3) 海洋産業の動向の把握
1. 海洋資源の開発及び利用の推進	9. 沿岸域の総合的管理
(1) 水産資源の保存管理	(1) 陸域と一体的に行う沿岸域管理
(2) エネルギー・鉱物資源の開発の推進	(2) 沿岸域における利用調整
2. 海洋環境の保全等	(3) 沿岸域管理に関する連携体制の構築
(1) 生物多様性の確保等のための取組	10. 離島の保全等
(2) 環境負荷の低減のための取組	(1) 離島の保全・管理
(3) 海洋環境保全のための継続的な調査・研究の推進	(2) 離島の振興
3. 排他的経済水域等の開発等の推進	11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進
(1) 排他的経済水域等における開発等の円滑な推進	(1) 海洋の秩序形成・発展
(2) 海洋資源の計画的な開発等の推進	(2) 海洋に関する国際的連携
4. 海上輸送の確保	(3) 海洋に関する国際協力
(1) 外航海運業における国際競争力並びに日本船舶及び日本人船員の確保	12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成
(2) 船員等の育成・確保	(1) 海洋への関心を高める措置
(3) 海上運送拠点の整備	(2) 次世代を担う青少年等の海洋に関する理解の増進
(4) 海上輸送の質の向上	(3) 新たな海洋立国を支える人材の育成
5. 海洋の安全の確保	第3部 海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
(1) 平和と安全の確保のための取組	1. 海洋に関する施策の効果的な実施
(2) 海洋由来の自然災害への対策	2. 関係者の責務及び相互の連携・協力
	3. 施策に関する情報の積極的な公表

OCEANS'08 MTS/IEEE KOBE-TECHNO-OCEAN'08

ゲストにOffice of Naval Research, NOAAから2氏を招聘

本年4月、OCEANS'08 MTS/IEEE KOBE-TECHNO-OCEAN'08が「Voyage toward the future」をテーマに4月8日から11日まで開催されます。4月9日午前に開催されるPlenary Session と午後開催されるOcean Policy Panelには米国から2名のゲストをお招きし、産官学分野で幅広く活躍されている方々にご参加いただくこととなりました。

Keynote Speakers of PLENARY SESSION

DATE: April 9th, 2008 9:45-11:45

Keynote Lecture 1

Dr. Walter F. Jones

Executive Director of Office of Naval Research
* The US Office of Naval Research
and Oceans Science and Technology *

Keynote Lecture 2

Mr. Yasuo Oba

Councilor, Cabinet Secretariat
Secretary General, the Headquarters for Ocean Policy,
Cabinet Secretariat
* Future Ocean Policies *

Keynote Lecture 3

Dr. Kohtaro Ujiie

Scientist, Institute for Research on Earth Evolution,
JAMSTEC
* Fault rocks record the dynamic slip processes
during subduction earthquakes *

Participants of OCEAN POLICY PANEL

DATE: April 9th, 2008 14:00-16:30

USA

Dr. Richard Spinrad,

Assistant Administrator of NOAA
Director of NOAA Research

Dr. Walter F. Jones,

Executive Director of ONR

JAPAN

Prof. Toshio Yamagata,

Vice Dean and Professor, Graduate School of Science,
The University of Tokyo
Program Director, Climate Variations Research Program
Frontier Research Center for Global Change, JAMSTEC
Representative of Japan for IOC/UNESCO/UN

Mr. Hiroshi Terashima,

Executive Director of Institute for Ocean Policy

Prof. Yasuhiko Kagami,

Tottori University of Environmental studies

Convener: Hiro Nakahara,

Managing Director, Research Institute for Ocean Economics

Dr. Walter F. Jones, Executive Director of Office of Naval Research -Keynote Speaker of Plenary Session-

2007年、Office of Naval Research (ONR) Executive Directorに就任。上級民間顧問 (senior civilian manager) として、米国海軍に関わるONRの科学技術的研究の企画、運営面での実務的、技術的、科学的指導にあたる。産官学に幅広い地位を確立しており、空軍や中央情報局においても要職についた経験を持つ。現職就任前はオハイオ州ライト・バターン空軍基地空軍研究所ディレクターとして航空術、コンピューター、情報、通信、偵察などの分野を包括した空軍システムの開発に携わった。

Dr. Richard W. Spinrad, Assistant Administrator of NOAA -Participant of Ocean Policy Panel-

2005年、National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) の Assistant Administratorに就任。現在は UNESCO 政府間海洋学委員会の合衆国政府代表、海洋科学技術に関するホワイトハウス Joint Sub Committee の Co-chair も勤める。Sea Tech プレジデント、ONR Division Director、米海軍海洋学 Technical Director 等を歴任。産官学、NGO 関連分野で幅広く活躍し、海洋科学技術や海洋政策分野において多くの経験を誇る。

テクノオーシャン・ユース2007開催報告

「テクノオーシャン・ユース2007」が、昨年12月16日(日)、神戸大学教授・西尾茂氏の企画・監修の元、神戸大学海事科学部キャンパスにおいて開催されました。この事業はTONが推進する青少年対象の海洋科学技術に関する啓発事業で、今年度は中学生30名、父兄21名の計51名が参加しました。

今回のテーマは「先端ロボット技術を学ぼう」。まず最初に東京大学教授・浦環氏により「海を拓く自律型水中ロボット ドードー溶岩大平原の発見」と題した講演会、水中ロボットフェスティバルと海事博物館の見学、その後神戸大学教授・大須賀公一氏による講演会「ガレキの中の探索ならお任せ! ガレキ内探査用ロボットMOIRAの開発」が行われました。肌寒い日であったにもかかわらず会場は中学生達の熱気が充満。普段はなかなか接するチャンスのないロボットの奥深さにふれ、さらに関心を深めたようでした。



ガレキ内探査用ロボットを前に講演を聴く子供達



水中ロボットコンテストに集う人々

「第20回海洋工学シンポジウム」—日本の海洋ストラテジー—

平成20年3月18日(火)～19日(水) 日本大学理工学部駿河台キャンパス1号館

主催:(社)日本船舶海洋工学会、日本海洋工学会、協賛:28学協会団体

第20回海洋工学シンポジウム実行委員会

海洋基本法が本年度4月に施行され、日本の海洋政策の将来が議論されつつある中、学際的に海洋工学について議論できる場とするために、今回は第1日目が日本海洋工学会主催と第2日目が日本船舶海洋工学会主催という形で海洋工学シンポジウムが開催されます。また、我が国を取り巻く海洋に対して我々が進むべき道を探り、多くの方々に議論していただくことを目的として「日本の海洋ストラテジーを考える」をコアテーマとして基調講演やオーガナイズドセッションを企画しております。

その結果、主催関連学会の会員の方々から120件近い論文のご応募を頂き、下記のように、海洋政策、海洋環境、海洋資源、海洋構造物など海洋工学に関わる重要な事項に関して系統的に情報収集、情報交換、そして議論ができる場として、これまでの19回のシンポジウムより一回り規模の大きくパワーアップした海洋工学シンポジウムを開

催できることとなりました。

1日目の午後には、産官学を代表される方々の基調講演とパネルディスカッション、その後、情報交換及び議論の場として、懇親会をいたしますので、是非多数のご参加いただきますようご案内申し上げます。基調講演では大所高所から日本や世界を取り巻く海洋事情をご講演頂き、パネルディスカッションでは今回の海洋工学シンポジウムならではの、参加者及び関係者の学会の枠を超えた強力な新たなネットワークの構築のきっかけとなるような討論を行う予定です。

つきましては、本記事をご覧になられた皆様におきましては、お誘い合わせの上、是非、ご参加頂ければと思います。詳細なプログラム、および参加申し込みに関しては、

<http://www.ocean.jks.ynu.ac.jp/~oes2008/>をご参照下さい。

【基調講演(予定)】3月18日(火)15時30分～18時

1	海洋基本計画と海洋工学への期待	内閣官房総合海洋政策本部 内閣参事官 眞先正人氏
2	産業界から海洋工学への期待	<産業界から 現在交渉中>
3	日本の海洋ストラテジーを考える	基調講演1,2の講師、および海洋工学関連学会の代表者によるパネルディスカッション

【オーガナイズドセッション】

3月18日(火)		3月19日(水)	
OS1	津波防災	OS9	IMPACT (海洋の大規模利用に関する包括的環境影響評価)
OS3	閉鎖性海域の生態環境の評価・改善技術		
OS4	非在来型深海底資源が果たす役割		
OS5	地球温暖化		
OS6	都市のウォーターフロント開発の新たな方途		
3月19日(水)			
OS2	沿岸環境・生物資源の保全と利用における順応的管理	OS11	石油・天然ガス開発
OS7	アダプティブ海洋建築のシステムと役割	OS12	海のプラットフォーム
OS8	EEZおよび大陸棚の探査開発と地球科学	OS13	深海掘削技術
		OS14	海洋施設の安全性とリスク評価
		OS15	日本の海洋教育ストラテジー
		OS17	海洋音響

掲載記事募集!! 皆様からの情報をお寄せ下さい。Techno-Ocean News No.28 2008年2月発行(年4回)
e-mail: techno-ocean@kcva.or.jpまで

編集室から

第28号の発行をひかえた2月初旬、東京は2年ぶりの大雪となった。暖かな書斎での読書を決め込み、生涯百年を迎えた民俗学者宮本常一の著作を楽しんだ。日本列島に刻んだ16万キロの足跡と10万点にも及ぶ写真、膨大な著作物、漁村や海民への関心、難島振興法成立への尽力など、驚きと感心の連続であった。気候も潤もよくなる「海辺あるきの春」までもう少しの辛抱である。(五)

発行: テクノオーシャン・ネットワーク

〒650-0046 神戸市中央区港島中町6丁目11-1
(財)神戸国際観光コンベンション協会内
☎078-303-0029 ☎078-302-1870
URL: <http://www.techno-ocean.com>
e-mail: techno-ocean@kcva.or.jp